

各委員提出資料

目 次

秋田委員提出資料	．．．．．P．	1
池田委員提出資料	．．．．．P．	3
岡本委員・菅家委員提出資料	．．．．．P．	5
柏女委員提出資料	．．．．．P．	7
菊池委員提出資料	．．．．．P．	9
清原委員提出資料	．．．．．P．	11
坂崎委員提出資料	．．．．．P．	15
菅原委員提出資料	．．．．．P．	19
普光院委員提出資料	．．．．．P．	27
古渡委員提出資料	．．．．．P．	29
北條委員提出資料	．．．．．P．	45
山口委員提出資料	．．．．．P．	47

平成23年11月24日

第16回基本制度WT提出資料

「社会全体で子どもを育てる」ための、理念と原則に基づく負担と制度を

秋田喜代美（東京大学教育学研究科）

1 理念に沿った費用負担や制度のデザインを

「社会全体で子どもを育てる」という理念を単なるスローガンではなく実のあるものとする新システムのためには、**公共性・安定性・継続性**の観点から、すべての地域のすべての子どもたちが公平に経済的な格差なく、障碍等による落差なく、また乳児期から小学校へ至る発達の道筋において段差なく、質の向上が確保された保育・学校教育を受けられるよう、国・都道府県・市区町村・事業主・保護者それぞれが財源ならびに計画実施評価にかかわって責任を負うことが求められる。

これは、現世代投資、保護者への子育て支援という視点だけではなく、人生前半の社会保障として、**社会で子どもを育てるための未来投資**と位置付けられた責務を担うことが、国や自治体行政だけではなく、事業主にもまた**将来の人材育成**の観点から求められる。

「子育て新システム」を議論するのではなく、「**子ども・子育て新システム**」を私達は目指すからには、まず子どもの最善の利益のための、公共の保育・教育システム確立の理念のもとで安定的な制度設計の原則がなされなければならない。保育・教育は医療同様に、公共性がきわめて高い事業である。議論の原点としてこの点が共有されることが、国の制度のグランドデザイン設計に不可欠である。

2 費用負担

1) **国の責務としての継続的な財源保障の明確化**：税と社会保障制度の一体改革において0.7兆円の確保ならびにその内訳を明確にし、現実に今以上の制度や財源が保育実施主体に対して継続的に保障されることを議論の前提として、明確にされる必要がある。税と社会保障制度の一体改革の全体像が明確にされるとともに、その中での経費として子ども子育ての財源が明確に位置づけられることが必須である。

2) **財源の重点的優先的配分と使用**：財源が、次世代の子どもたちを育てることに確実に回るためには、使途の明確な形である現物給付に重点化することが必要であり現金給付と分けることが必要である。また子ども子育て支援事業においては要請が高いものから優先順位を明確にし、範囲を拡大しすぎることなく、基準を明確にし、重点的に質の確保向上に取り組むべきである。

3) **応能負担の原則**：すべての子どもに等しく保育教育を保障するためには、現行以上の負担を保護者には求めないことと共に、新たなシステムでも児童福祉の理念に基づき、応能負担の原則が求められる。また保育の必要性の認定を受けた者も学校教育のみの者も負担の公平性の原理にそった費用負担が求められる。

4) **現行水準以上の質の保障**：現行の保育園・幼稚園への財政措置や補助を下回することは質の低下につながることから、現行以上のものとなるための機関補助は必須である。それは今後総合施設等に移行する場合においても考えられていくべきことである。

3 保育・教育の公共性とイコールフットイング

1) 総合施設における、児童福祉法・学校教育法と一貫した公共性原理の保証

児童福祉法ならびに学校教育法に位置づく総合施設においては、教育および児童福祉は公共性が高いことが法的にも明示された施設である。したがって、どこの地域においても採算の赤字黒字に関係なく、安定的継続的な提供が国の制度として不可欠である。そのため、営利を目的とせず、公共性を有する法人が教育の実施主体となることが「社会で子どもを育てる」という公共の保育教育の原則であり、**参入の場合にも学校法人、社会福祉法人に準じた安定性・継続性の担保のための規制が参入、運営、撤退において不可欠である**。赤字地域においてはイコールフットイングの原則は現実には機能せず、また市場における質による競争に基づく選択淘汰の原理は真に子どもにとって良質の保育が選択される基準にならない場合が生じる。

2) 公共性原則に則った規制

したがって、すべての子どもに質の高い保育・教育という公共性の原則から、参入・運営段階要件の規制、撤退規制ははからねばならない。したがって株式会社においては、総合施設以外部分には配当を認められても、学校教育法が適用される部分については、公的投資がなされる部分において配当は原理的に認められるべきではない。

3) 発達の連続性に基づく0－18歳までの一貫した教育制度の中での位置付け

「社会で子どもを育てる」という際の社会は、利益追求の市場原理で動く社会をさすのではなく、公共の福祉・教育の理念で長期的持続的に国の骨格を作るために公共制度デザインが実現される社会の姿として議論検討されるべきである。また子どもは0－6歳ではなく、0－18歳までの子どもを見通した時に、私たちはそこでの**一貫した保育・教育施設体系を作ることが人材育成、未来投資の原理において不可欠である**。そのためには、現行の学校教育制度体系においても構造改革特区や専修学校で株式会社の参入規制がかけられていることから同様の理念で一貫して考えられるべきである。

平成23年11月24日

子供の最善の利益を保障するシステムの構築

・・・義務教育及びその後の教育の基盤をつくる幼児期の学校教育の保障を・・・

全国国公立幼稚園長会

本会は、子ども・子育て新システムが、将来この国を担う人材育成という大きな視点に立ち、幼児教育が人格形成の基礎をつくること、義務教育及びその後の教育の基盤となっていくことの重要性を十分踏まえて検討され、3歳以上の全ての子供に保障されるべき幼児期の学校教育は、小・中学校と同様、学校教育体系に位置付くものとして最終まとめがなされることを強く願うものである。

特に、創設される総合施設（仮称）においては学校教育が義務付けられることを踏まえ、現行の幼稚園教育要領の趣旨に沿った幼児期の学校教育が確実に実施できるよう、教育と福祉の両面を十分考慮した検討をお願いしたい。

以下に、本会の基本的な考えを述べる。

記

<国の基準と地方の裁量の関係について>

- 1 教育の持続性・確実性・公共性・平等性確保のため、国や都道府県の適切な関与を義務付け、教育の地域格差が生じないようにする。その上で、市町村が実態に応じた施策を柔軟に実施できるようにする。

幼稚園は子供が会う初めての学校であり、義務教育に接続する重要な教育を担っている。総合施設（仮称）における学校教育も同様である。指導監督、評価、設置基準、研修、身分、人事服务等の制度を国と地方の役割分担の中で具体的に整え、教育の持続性・確実性・公共性等が担保される必要がある。

特に教育委員会の関与や評価の義務化など、外部の目が教育・保育の現場に入るシステムの構築、学級担任制や教育公務員としての身分保障は、質の維持・向上を左右するので、高い水準での設計を確実にする必要がある。長期的視野で、中間とりまとめに示された具体的制度設計を実現していただきたい。

- 2 基本指針（仮称）の策定等、子ども・子育てに関する国としての方針を示し、多様な施設類型のこども園が、それぞれの地域や保護者の実態に応じた役割を適切に果たすことができるようにする。

子育ての現場には保護者の多様なニーズが存在し、施設の在り方も様々な形が求められている。施設類型に沿った幼稚園教育要領や保育所保育指針、総合施設保育要領は当然必要であるが、国としてどういう子ども・子育てを目指すのか、その方向性を

基本指針（仮称）によって共有することで、教育・保育の重要性への認識が高まり、国民の理解が深まると考える。

- 3 事業計画の策定に当たっては、教育、福祉、保護者への子育て支援など、その目的をおさえた上で、地域の実情に応じた事業を盛り込む。

事業計画には、0歳から成人するまでの子どもの成長を見通した成育環境を整えることが求められるだろうが、子ども・子育てにおいても地域には多様なニーズが存在すると考える。その中で、子どもの最善の利益としての各発達段階に応じた教育を受ける権利や児童福祉、さらには特別支援を要する子どもや経済的な支援を要する子どもへの対応などを最優先していくことが大切である。子どもの豊かな育ち、人材育成は、地域を活性化させ、日本の未来を支えていく底力となると考える。

<指定制における指定や総合施設（仮称）の認可等の主体のあり方について>

- 1 国の定めた全国一律の基準に沿い、都道府県が主体となって行う。

総合施設（仮称）における3歳以上児には幼児期の学校教育が義務付けられている。その質の確保と公共性や確実性等の観点からは、こども園の指定・指導監督においては都道府県、また、総合施設の認可・指導監督においても、同様の理由から都道府県がよいと考える。

<その他>

- 1 質の維持・向上のための十分な財政措置と財源確保の保障をする。

30人学級の実現や施設・設備の確保・充実など、学校教育・保育の質の維持・向上のためには、十分な財政基盤が必要である。長期的な見通しに立った計画的・段階的な整備が必要であるので、国としての計画を示し、できる限りの財政措置を講じるとともに、市町村への子ども・子育て包括交付金が確実に子供のために使われ、公の支援が子供自身に確実に届く制度にしていきたい。

- 2 保護者の多様な生き方、地域で社会貢献して生きる姿を大切にする。

子育てを通して地域社会とかかわりたいと考える人の生き方が認められるべきである。様々な価値観をもった家庭が地域に存在することで、地域コミュニティーが活性化し、子供の健全育成も図られる。「ゆりかごから墓場まで」の風潮は無縁社会につながる。保護者が、4～5時間の幼児教育と長時間保育を自由に安心して選択できるようにしていきたい。

- 3 子供の健やかな成長が保障される制度となるためには、保護者も含めた教育・保育現場に不安や混乱を生じないように、十分な説明と準備期間を設ける。

子ども・子育て新システムについての理念と制度、そして現場での実践が円滑になるには時間が必要である。保護者も含めた教育・保育現場に正しい理解がなされるためにも、十分な説明と準備期間を設けていきたい。